

米軍ヘリポート基地に関する要請書

都心港区の市街地に米軍基地（赤坂プレスセンター）が設置され、港区民とりわけ近隣住民からは、米軍ヘリポート基地の使用による騒音に悩まされ、事故発生への不安を常に抱えています。

このため、港区と港区議会は、これまでも防衛省をはじめ関係機関に当該米軍ヘリポート基地の早期撤去を要望してきました。

平成23年7月29日、日米合同委員会の合意に基づき実施された一部土地の返還は、港区と港区議会が長年求めてきた都道環状3号線の工事に伴って提供された臨時ヘリポート用地の公園への原状回復・返還ではなく、代替地の返還という、地元自治体の願いとは程遠いものでした。

平成29年8月、ハワイ・オアフ島カエナ岬沖での米軍ヘリコプターの墜落死亡事故は、事故機と同型のヘリコプターが飛来している港区民に不安を与えました。また、同年10月には、沖縄県東村で米軍ヘリコプターが飛行中に火災発生し、民間地に緊急着陸後、炎上する事故が発生したほか、米軍ヘリコプターからの窓枠等の落下や度重なる不時着、さらに、昨年4月には、沖縄県の普天間基地で有害性が指摘されている有機フッ素化合物を含む大量の泡消火剤液が基地の外に漏出する事故が発生しました。

米軍基地が存在する港区においては、いつ同様の事故が発生するかもしれないという不安を区民に与えています。

また、基地周辺は羽田空港における新飛行経路に近接していることから、環境の変化に伴う騒音状況の変化を把握するため、昨年9月10日から10月10日に米軍ヘリポート基地に関する騒音測定調査を実施しました。調査結果からは、環境基準には適合しているものの、日常生活に支障をきたす程の騒音の発生や騒音の継続が確認されました。

引き続き、港区と港区議会は、区民の安全で安心な生活を守るため、米軍ヘリポート基地の早期撤去を目指します。防衛省におかれましては、米国に対し、改めて米軍基地の撤去、及び米軍関連事故の再発防止を求めるとともに、国の責任において区で把握した実態も踏まえ継続的に騒音等の実態調査を実施し、早朝、夜間の飛行をはじめとする騒音等の軽減にご尽力をいただきたく、要請いたします。

令和3年2月4日

防衛大臣 岸 信 夫 様

港 区 長 武 井 雅 昭

港区議会議長 二 島 豊 司

